

History

環境省の歩み

公害、石油ショック、地球温暖化、生物多様性の危機……環境省は時代と共に変わりゆく日本、そして世界の環境問題と、常に向き合ってきました。ここではその歩みを振り返ります。

地球環境をめぐる社会の動き

1950～60年代

4大公害（水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜん息）を始め、全国各地で公害問題が発生



水俣病をもたらした、工場廃水。

1950～60年代… 深刻化する公害問題

熊本県水俣市や新潟県阿賀野川流域で、手足のしびれを訴える人が多数出るなど、全国各地の工場付近で相次いで健康被害が発生した。これは後に、産業公害による症状だと分かり、日本社会に公害への認識を喚起するものとなった。

1950's

1967年

公害対策基本法を制定

1968年

大気汚染防止法・騒音規制法制定



光化学スモッグの発生（1967年 東京・千代田区）。

1967年…

公害克服のために

環境汚染が大きな社会問題となる中、公害対策を総合的に、そして計画的に推進するため、「公害対策基本法」が制定された。この基本法で、公害の対象範囲や、公害発生源者、国、地方公共団体の責任が明確化された。

1971年…

環境行政が大きく前進

それまで各省庁に分散していた公害行政を一本化し、強化するべく、環境庁を発足。公害防止に加え、自然環境の保護など、環境保全に関わる総括的な行政機関と位置づけられ、環境行政は飛躍的に前進した。

1972年

ストックホルム国連人間環境会議で人間環境宣言採択

1973年

石油ショック

1975年

ラムサール条約、ワシントン条約発効

70's

1970年

公害国会
公害対策本部を設置
水質汚濁防止法制定

1971年

環境庁発足

1972年

自然環境保全法を制定



環境庁の発足。

1987年

ブルントラント委員会が東京会合で「我ら共有の未来」を発表し、「持続可能な開発」の概念を提唱

80's

1988年

オゾン層保護法制定

1992年

自動車NOx法制定
種の保存法制定

1993年

環境基本法制定

1993年… 環境問題多様化の時代へ

環境問題は、地球温暖化や都市型・生活型の大気汚染など、これまでの「公害対策基本法」や「自然環境保全法」では対処しきれない、多様化の時代を迎えていた。そこで「公害対策基本法」を発展的に継承し、より広い視点から環境問題に取り組める新しい基本法として、「環境基本法」を制定。現在もこの基本法が、環境政策の指針となっている。

1992年

リオデジャネイロで地球サミット開催
気候変動枠組条約・生物多様性条約署名

1997年

京都議定書の採択

2002年

南アフリカ・ヨハネスブルグで持続可能な開発に関する世界首脳会議開催

2005年

京都議定書発効



廃家電リサイクルの課程。

90's

1995年

容器包装リサイクル法制定

1998年

家電リサイクル法制定
地球温暖化対策推進法制定

2000's

2000年

循環型社会形成推進基本法等、循環関係法6本が成立

2001年

環境省発足

2004年

外来生物法制定

2001年… 環境省が発足

中央省庁再編に伴い、環境省が新たに発足。これまで行ってきた環境庁の任務を引き継ぐとともに、厚生省の所管であった廃棄物部門が環境省へ移行。廃棄物リサイクル対策を一元的に行うことになった。



2008年

北海道洞爺湖サミット開催
生物多様性基本法制定

2009年

気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）開催

2010年

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）愛知県名古屋市開催